

**問1** 1951年にサンフランシスコ平和条約と同日に調印された日米安全保障条約について、その締結の背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。
2. 明治時代以来の不平等条約を改正し、日本が国際社会において完全に独立した主権国家として認められることを目的としたため。
3. アジア諸国との経済的な連携を強化し、日本国内に駐留していた外国軍隊をすべて撤退させるための条件として提示されたため。
4. 国際連合の安全保障理事会において、日本が常任理事国となるための軍事的な義務を果たすことが求められたため。

**問2** 国際社会における協力のあり方のうち、人権の保障や平和の維持、開発途上国への支援など、地球規模の課題解決に向けて、政府から独立した立場で活動する非営利の民間組織を何と呼びますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO）
2. 政府開発援助（ODA）
3. 世界貿易機関（WTO）
4. 核兵器不拡散条約（NPT）

**問3** 現代の国際社会において、特定の課題を解決するために作成される「条約」の仕組みや性質について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。（2020年 徳島公立入試 類似）

1. 環境保護や人権の尊重などを目的とした条約には、多くの国が同時に参加する「多国間条約」という形式があり、広範な地域に共通のルールを適用させることができる。
2. 条約は国際会議での採択と署名が行われた時点で、すべての国際連合加盟国に対して自動的に法的拘束力を発揮する仕組みとなっている。
3. 国際慣習法は時代遅れのルールであるため、現在はすべて条約に書き換えられており、条約以外の国際法が適用される場面は存在しない。
4. 条約を結ぶことができるのは、軍事的な同盟関係にある二国間に限られており、対立する国家間や経済的な協力関係において条約が結ばれることはない。

**問4** 国際連合において、世界の平和と安全に大きな責任を持つ安全保障理事会では、重要な事項の決議を行う際に特定の国々が非常に強力な権限を持っています。この権限の内容と仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 常任理事国である5か国のうち、たとえ一国でも反対すれば、他の理事国の賛成が多くても決議は成立しない。
2. 非常任理事国を含めた理事国全体の3分の2以上の賛成があれば、常任理事国の反対にかかわらず決議は成立する。
3. 安全保障理事会における採決はすべて多数決によって行われ、特定の国が単独で決議を阻止することはできない。
4. 常任理事国は、国際連合加盟国全体の過半数の同意を得ることで、総会で決まった事項を拒否することができる。

**問5** 国際連合の機関のうち、開発途上国の子どもたちの命と健康を守り、教育や衛生環境の改善などの支援活動を専門に行う組織はどれか。（2025年 鹿児島公立入試 類似）

1. 国連児童基金（ユニセフ）
2. 国連教育科学文化機関（ユネスコ）
3. 世界保健機関（WHO）
4. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

**問6** 日本の政府開発援助（ODA）の供与実績において、1997年度には第3位（約557百万ドル）だった中国への供与額が、2017年度には第43位（約4百万ドル）まで激減しています。このように日本から中国への援助が縮小し、役割を終えつつある主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. 中国が著しい経済発展を遂げ、世界第2位の経済大国となるなど、自力での開発が可能になったため
2. 中国国内で大規模な紛争が発生したことにより、日本政府が安全上の理由から援助を停止したため
3. 日中間の政治的な対立が深まったことで、日本が中国に対して経済制裁を行う方針に転換したため
4. 中国が開発途上国の枠組みから完全に外れ、先進国首脳会議（G7）の正式メンバーとなったため

**問7** かつての「南北問題」に加えて、現在では「南南問題」が国際社会の重要な課題となっています。この南南問題が深刻化した背景や状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 石油資源の保有や工業化の進展により急速に成長した発展途上国と、依然として貧困や飢餓に苦しむ国との間で経済的な開きが大きくなった。
2. すべての発展途上国が先進工業国に追いつき、世界全体の経済格差が解消されたことで、国際連合による経済援助が不要になった。
3. 南半球に位置するオーストラリアやニュージーランドが経済的に衰退し、北半球の途上国との間で新たな格差が生じるようになった。
4. 先進国が途上国からの農産物を高い価格で買い取る仕組みが整ったことで、途上国内部での貧富の差が完全になくなった。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。	第二次世界大戦後、世界はアメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営に分かれて対立する冷戦と呼ばれる状態にありました。1950年に朝鮮戦争が勃発するなど緊張が高まる中、サンフランシスコ平和条約によって独立を回復する日本が、自国の安全を確保するためにアメリカ軍の日本駐留を認める目的でこの条約が締結されました。
問2	<b>答え 1</b> 非政府組織（NGO）	利益を目的としない民間団体が、国境を越えて貧困や環境問題、人権問題などに取り組む組織を指します。政府が主導するODA（政府開発援助）とは異なり、市民一人ひとりの募金やボランティアによって運営され、政府の手が届きにくい細かいニーズに応える役割を担っています。
問3	<b>答え 1</b> 環境保護や人権の尊重などを目的とした条約には、多くの国が同時に参加する「多国間条約」という形式があり、広範な地域に共通のルールを適用させることができる。	条約には二国間条約だけでなく、パリ協定（気候変動）や子どもの権利条約のように多数の国家が参加する「多国間条約」があります。これにより、地球規模の課題に対して共通のルールを設けることが可能になります。なお、条約の効力は署名だけでなく、各国の議会での承認（批准）などを経て発生するのが一般的であり、自動的に全加盟国を縛るものではありません。
問4	<b>答え 1</b> 常任理事国である5か国のうち、たとえ一国でも反対すれば、他の理事国の賛成が多くても決議は成立しない。	国際連合の安全保障理事会は、5か国の常任理事国（アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国）と、任期2年の非常任理事国10か国で構成されています。実質的な問題の採決には、9か国以上の賛成が必要ですが、その中には常任理事国5か国すべてが含まれていなければなりません。これを「大国一致の原則」と呼び、常任理事国が一国でも反対票を投じると決議が成立しない仕組みを「拒否権」といいます。これは、大国同士の意見が対立したまま無理に決議を実行し、より大きな戦争に発展することを防ぐ目的で設けられています。
問5	<b>答え 1</b> 国連児童基金（ユニセフ）	第二次世界大戦によって被災した子どもたちへの緊急援助をきっかけに設立された機関で、現在は主に開発途上国の「子ども支援」に従事しています。保健、栄養、水と衛生、教育、保護といった多角的な視点から、すべての子どもの権利を守るための活動を展開しています。
問6	<b>答え 1</b> 中国が著しい経済発展を遂げ、世界第2位の経済大国となるなど、自力での開発が可能になったため	政府開発援助（ODA）は、本来、資金や技術が不足している開発途上国の経済成長や福祉の向上を支援するための仕組みです。中国は1970年代後半からの改革開放政策によって著しい経済発展を遂げ、2010年には国内総生産（GDP）で日本を抜いて世界第2位の経済大国となりました。このように、中国が経済成長を通じて自力でインフラ整備や開発を行う能力を備えたことが、日本からのODAが役割を終え、供与額が減少した最大の理由です。政治的な対立や国内紛争が直接の要因ではありません。
問7	<b>答え 1</b> 石油資源の保有や工業化の進展により急速に成長した発展途上国と、依然として貧困や飢餓に苦しむ国との間で経済的な開きが大きくなった。	発展途上国はかつて一つのグループとして捉えられていましたが、石油危機による産油国の富の蓄積や、アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）などの台頭により、途上国間での経済状況に大きな差が生まれました。これにより、援助を行う側と受ける側が途上国同士でも分かれるなど、支援のあり方も複雑化しています。